

令和6年第2回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和6年6月13日(木) 午前9時30分
令和6年6月14日(金) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|---------------|-----|--------------------------------|
| (1) 新緑水クラブ | 80分 | (1 中村義幸、2 坂本拓也、3 早川康司、4、秋葉みどり) |
| (2) 市友会 | 40分 | (5 江川祐之、6 工藤政明) |
| (3) 公明党 | 40分 | (7 蓑手純一、8 井上純一) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (9 加藤典子、10 坂 ゆかり) |
| (5) 子どもたちに青い空 | 20分 | (11 村瀬進治) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 中村義幸議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 防災・減災対策に係る計画について	1 地域防災計画は、災害に対処するための予防、応急活動及び災害復旧に関する内容で構成され、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的としている。また、災害対策基本法第16条では、市町村防災会議を置き、市町村の地域に係る地域防災計画を作成し、その実施を推進するほか、防災に関する重要事項を審議することとされており、同法第42条では、市町村防災会議は国の防災基本計画に基づき、毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは修正しなければならないことが規定されている。そこで、本市を取り巻く諸条件の変化への対応等について問う	(1) 本市では、どのようなメンバーで防災会議が開かれ、いつ頃に地域防災計画の検討や修正がなされているか (2) 直近では2024年1月に本市の地域防災計画を修正しているが、その内容はどのようなか (3) 発生が危惧されている南海トラフ地震への対応についてはどのようなか	

	<p>2 本市においては、国の国土強靱化基本計画や県の地域強靱化計画との調和を図りながら、大規模な自然災害が起こった際に、機能不全に陥ることなく、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくりあげるため、強靱化に関する指針となる「東海市地域強靱化計画」が策定されている。そこで、これまでの東海市地域強靱化計画の進捗状況や今後の取組について問う</p>	<p>(1) 東海市地域強靱化計画の防災・減災対策における位置づけはどのようなか。また、これまでの計画の進捗状況はどのようなか (2) 2024年度に改定を予定しているとのことだが、見直される主な内容はどのようなものを想定しているのか</p>	
<p>2 緊急輸送道路について</p>	<p>1 大地震等の災害発生直後に救助や支援物資の輸送等に使う「緊急輸送道路」について、県が幹線道路以外に市町村が管理する道路も含め地域の拠点病院や市町村役場につながる道路の追加指定を進めると2023年10月に発表があった。現在、県と災害時に必要性が高い道路について調整を進めているところだと思うが、新たに指定された道路の選定方法やそれに伴う本市の対応等について問う</p>	<p>(1) 緊急輸送道路の区分や役割はどのようなか。また、新たに指定された緊急輸送道路はどこか (2) 緊急輸送道路が新たに指定されたことによる本市の対応はどのようなか</p>	

<p>3 避難所運営について</p>	<p>1 2024年元日に発生した能登半島地震の被災地では、指定された避難所が満員で避難者の受け入れができず、避難所以外で避難されていたケースがみられた。昨今、避難行動については、「難」を「避」けることであるとして、安全な親戚や知人宅、ホテル、旅館等への立退き避難、また自宅での安全が確認できれば屋内安全確保と、避難所に行くことだけが避難ではないとされている。しかしながら、大きな災害ともなれば多くの被災者が避難所へ避難するしか選択肢がない状況も考えられる。そこで、本市においては市内小中学校をはじめ多くの公共施設等が指定されているが、避難所の在り方等について問う</p>	<p>(1) 避難所運営マニュアルの作成状況はどのようなか (2) 新型コロナやインフルエンザ等のウイルス等の感染症対策についての対応はどのようなか (3) いざという時に避難所運営マニュアルが有効に生かされるための地域住民への働きかけや工夫はどのようなか (4) 高齢者や障がい者等の要配慮者への対応について、避難所運営マニュアルにはどのように示されているのか (5) 妊産婦・乳児向けの災害用物品の備蓄状況はどのようなか。また、避難受け入れ体制はどのようなか (6) 福祉避難所は市内にいくつあるか。また、要支援者の人数と避難所への受け入れ容量は足りているか</p>	
<p>4 地球温暖化対策について</p>	<p>1 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、2030年度における温室効果ガス排出量の削減目標を達成するための取組として、公共建築物において、ZEB化等の建築設計、再生可能エネルギー・高効率設備導入の推進をすること等が明記された。計画が策定されて間もなく3年になるが、現状の取組について問う</p>	<p>(1) 計画では新築施設においてZEB化を積極的に検討し、環境に配慮した建築設計を実施するとあるが、どのような状況か (2) 既存施設の再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入については、どのような状況か (3) 2021年度に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）が策定されたが、現在の進捗状況はどうか。また、計画の点検、評価をどのように行っているのか (4) 2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、公共建築物の照明機器のLED化をどのように行っていくのか</p>	

<p>5 認知症高齢者等への取組について</p>	<p>1 2024年5月8日の新聞発表によると2060年に認知症の人が全国で645万人に上ると発表され、2024年3月に策定された知多北部広域連合介護保険事業計画第9期においても認知症高齢者等の推計が増加傾向にある。また、2024年1月1日に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、長寿化が進み認知症の割合が高まる中、介護サービスの充実や予防、治療体制の強化等が急がれることから、本市の認知症高齢者等への取組について問う</p>	<p>(1) 今後の本市の認知症高齢者等の推移をどのように把握しているか (2) 認知症の予防と早期発見、また認知症高齢者等とその家族の支援について、現在取り組んでいる相談体制等にはどのようなものがあるか (3) 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の目的である認知症の人が希望を持って暮らすことができる共生社会の実現に向け、市として今後どのように推進していくのか</p>	
--------------------------	---	---	--

質問者	2 坂本拓也議員（新緑水クラブ）		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 震災に備える子ども防災教育について	1 震災は、いつどこで発生するかわからない。発生時に頼れるのは自分の知識だけになることも想定できる。震災への心構えを身に付け、防災意識を高めるための防災教育は、震災時に自分自身の身を守ることに、家庭での防災への取組及び地域の防災意識向上へ繋がると考えるが本市の考えを問う	(1) 家庭で震災に備えている市民をどのようにして把握しているか。また、家庭での防災意識を向上させるための本市の取組はどのようなか (2) 本市の小中学校における震災への備えとなる防災教育の取組はどのようなか (3) 市内の各小中学校の子ども防災教育の実施は、自宅や学校以外での被災であっても、自分の身は自分で守り生き抜く力を養うことができ、家庭や地域の防災意識向上にも繋がると考えるがどうか	
2 暮らしの安全を守る主要道路の整備について	1 都市計画道路名古屋半田線（名半バイパス）も約50年前に富木島町伏見から整備が開始され、令和4年の12月には、市内全線開通となった。しかしながら、全線開通の影響により、懸念されてきた伏見周辺の渋滞が常態化し、さらに悪化していると言わざるを得ない。富木島町の名半バイパス近隣に居住する住人の生活道路が、渋滞を避けるための抜け道となり、特に通勤通学時間の児童生徒への危険性は高いと考えられる。市の今後の方針について問う	(1) 名半バイパスにおける富木島町伏見周辺の通勤通学時間における渋滞状況及び危険箇所の把握はどのようなか (2) 名半バイパスにおける富木島町伏見周辺の4車線化に向けた愛知県との調整の進捗状況はどのようなか。また、4車線化に向けて地域の意向が重要と考えるが、地域の意向をどのように把握していくのか	

<p>3 部活動の地域移行による課題について</p>	<p>1 学校における働き方改革を踏まえた部活動改革として、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」と指摘されているが、人間形成の機会でもある部活動は、多様な生徒が活躍できる場であり、豊かな学校生活を実現する役割も有する。そうした点において、豊富な部活動運営と指導経験をもつ退職した教員の方による地域のクラブ活動の支援は、生徒のみならず保護者の安心安全に繋がると考えるが、地域のクラブ活動を継続的に運営していくための本市の考えを問う</p>	<p>(1) 中学校部活動において、令和7年9月以降、休日は行わず、平日のみの活動になると聞いているが、部活動の地域移行について保護者はどのように理解していると考えるか (2) 令和7年9月以降、中学校部活動は地域移行されるが、運動及び文化に触れる機会をどのように確保していくか (3) 地域のクラブ活動が継続的に行われていくためには、どのような課題があると捉えているか。また、それに対してどのように対応していくのか (4) スポーツ指導者バンク制度の導入に向け検討していると聞いているが、検討状況はどのようなか。また、今後の展開をどのように考えているか (5) 退職した教員による地域のクラブ活動への支援は、地域におけるクラブ活動のスムーズな運営を可能にし、生徒及び保護者が地域でクラブ活動を継続するにあたり、安心感を得ることができると考えるがどうか</p>	
<p>4 定住促進に繋がる本市のPR事業について</p>	<p>1 令和5年9月1日号の広報とうかいは、市内の子育て世代から大変評判が良かった。定期的な本市の「子育て応援特集」等のPR事業は、市民に広く本市の支援制度を再認識してもらえると共に、市外に住む子育て世代を中心とした働き世代に、新たな居住地として東海市を選んでもらう契機になると考える。本市の今後の定住促進に繋がるPR事業について問う</p>	<p>(1) 本市の子育て支援施設や公共施設を、市外の方へPRする取組はどのようなか (2) 本市の子育て支援施設や公共施設を、「子育て応援特集」等で定期的に市内外へ発信していくことは、市民に広く本市の支援制度を再認識してもらえると共に、新しく東海市で居住を考えている市外に居住する方への定住促進として、非常に効果的であると考えるが本市の考えはどうか</p>	

<p>5 犯罪のない社会を目指す支援について</p>	<p>1 法務省が公表する犯罪白書において、2年以内に再び罪を犯し、再入所する受刑者の約7割は再犯時に無職である。これらの人を再犯に至らせないためには、仕事に就き、職場に定着して、責任ある安定した社会生活を送ることが最も重要である。出所者の社会復帰と自立を促す更生保護雇用主会制度は、ますます重要となると考える。本市の雇用主会の拡充を支援するための考えについて問う</p>	<p>(1) 更生保護雇用主会の制度をどのように把握しているか (2) 出所者を雇う「更生保護雇用主会」に加盟し、実績を上げている事業者に、市発注工事等の入札で優遇する制度を導入することは、罪を犯した人が刑務所を出所後、社会に円滑に復帰できるための支援の拡充に繋がり、ひいては再び罪を犯すリスクの軽減に寄与すると考えるが、本市の考えはどうか</p>	
----------------------------	--	---	--

質 問 者	3 早 川 康 司 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 いじめ防止と早期発見・対応の取組について	1 いじめは「どの子どもにも、どの学校においても起こり得る」ものであるとの認識のもと、本市においても、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援はもとより、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関との連携による相談体制の充実等、様々ないじめの未然防止と早期発見・早期対応の取組が進められている。すべての児童生徒がお互いのよさや違いを認め理解しあい、皆が安心して笑顔で楽しく学び過ごせる学校であるための、いじめの未然防止策と措置・対応等の取組について問う	(1) 小中学校において、いじめの未然防止と早期発見・早期対応の手立てとして、どのような取組を行っているのか (2) 教育委員会等において、いじめに対する措置・対応として、どのような組織により調査、事案関連情報等の情報共有、支援、説明等が行われているのか (3) 2023年度の小中学校でのいじめ認知件数と解消率はそれぞれどのようなものであるか。また、いじめが解消しない理由はどのようなものであるか (4) 重大事態発生の判断基準はどのようなものであるか。また、重大事態と判断された場合の対処・配慮等はどのようなものであるか	

<p>2 屋内の子どもの遊び場施設の整備について</p>	<p>1 本市では、子育てしやすいまちを目指し、子育て支援のための様々な取組がなされている。そのような中、子どもにとっての「遊び」は創造性や自発性等を育むにあたり重要な要素でありながら、地域の空き地や遊び場の減少、さらには、夏日の増加による熱中症リスクや様々な事故等への不安も顕在化しており、子どもの遊び場施設の環境整備が求められている。そこで天候に左右されず、いつでもだれでも安心安全に遊ぶことができる場所や機会の整備について問う</p>	<p>(1) 屋内の子どもの遊び場施設として、市内にはどのような施設があるのか。また、2023年度の利用状況はどのようなか (2) 市内の子どもの遊び場施設の運営状況と課題はどのようなか (3) 他市町の先進事例をどのように把握しているのか。また、市民ニーズとこれからの屋内の子どもの遊び場施設に求められる要素・機能はどのようなか (4) 子どもも保護者も住んでみたい、住み続けたいような魅力的な地域づくりに貢献する施設として、また、地域の魅力・ブランド力向上等まちづくりの観点からも、新たな屋内の子どもの遊び場施設の整備を検討してはどうか</p>	
------------------------------	--	---	--

<p>3 第2次東海市産業振興ビジョンについて</p>	<p>1 2011年3月に策定された第1次東海市産業振興ビジョンの取組をさらに充実・発展させるとともに、2017年3月に制定された東海市中小企業振興基本条例に基づき、本市の産業分野全般に関する総合的な計画として2019年3月に策定された第2次東海市産業振興ビジョンにより、市内事業所の発展を通して、市民が住み続けたいと実感できるまちづくりが進められている。2024年度は第7次東海市総合計画のスタートの年であることから、10年ビジョンに対する5年間の中間評価と今後の施策について問う</p>	<p>(1) 第2次東海市産業振興ビジョンで進めた施策の成果と計画期間中に経済・社会情勢の変化により新たに生じた課題を振り返り、過去5年間の中間評価はどのようなものであるか (2) 東海市商店街近代化奨励交付金や創業支援といった本市の新たな商業活動を推進するための施策の実績はどのようなか (3) 中小企業を対象とした設備投資への交付金の過去5年間の交付内容・実績はどのようなか (4) 地域経済を支える中小企業が柔軟かつ機動的に挑戦できるよう支援を行うとともに、事業活動を支える多様な人材の活躍を支援していけるよう、5年間の中間評価を反映した施策をどのように進めていくのか</p>	
-----------------------------	---	--	--

<p>4 今後の緑陽公園整備に向けた取組について</p>	<p>1 緑陽公園整備事業は、2014年度から事業に着手し、現在は第2期区域12.8ヘクタールの整備が進められている。緑陽公園第3期以降区域から除外された区域では重症心身障害児者施設の開設や民間工業団地開発事業による整備等、緑陽公園整備事業の進捗に影響の大きい周辺整備等が計画的に進められている中、周辺環境や地域特性を反映した総合公園として、現在の進捗状況と今後の事業促進に向けた本市の方向性について問う</p>	<p>(1) 現在の太佐山高射砲陣地跡の保存・活用等の調査状況はどのようなものであるか (2) 第2期の事業認可期間を5年延伸したことによる影響及び現在の用地買収と公園整備の進捗状況はどのようなものであるか (3) 2011年度に検討委員会にて緑陽公園基本構想が検討、提案されているが、周辺整備が進められる中、基本コンセプトに基づく整備計画の更新等は、どのように進められているのか (4) 緑陽公園整備事業の進捗に影響の大きい周辺整備等が計画的に進められている中、一層の緑陽公園整備事業の推進を図るため、第3期以降区域の用地先行買収基準の見直しを検討してはどうか</p>	
------------------------------	--	--	--

質 問 者	4 秋 葉 み ど り 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新たな熱中症対策について	1 令和6年4月、改正された気候変動適応法が施行され「熱中症特別警戒アラート」の発表等、新たな熱中症対策の運用が始まった。改正法では、自治体が事前に公民館や図書館、ショッピングセンター等をクーリングシェルターに指定できることも定められている。改正法に基づき、未曾有の猛暑に備えるための本市の新たな取組について問う	(1) 過去3年間において、本市における熱中症（疑いを含む）による救急搬送者数はどのようなか。また、どのような状況下で救急搬送に至り、初診時における傷病程度はどのようなであったか (2) これまで熱中症対策として、どのような啓発や取組を行っており、どのような効果があったと考えるか (3) 「熱中症特別警戒アラート」が発表された場合、保育園や小中学校においてどのような対応を考えているか (4) 豊田市のように、クーリングシェルターを公共施設や民間施設に開設し、その啓発に努めることは新たな熱中症対策として有効であると考え、本市においても設置を検討すべきと考えるがどうか	
2 学校における働き方改革の推進について	1 学校における働き方改革は、教育委員会や学校が連携して進めるべき重要な取組である。教員が健康でいきいきとやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築することは、豊かな教育を児童生徒たちに提供するために必要なことであり、多忙化解消のための取組を進めていかなくてはならない。学校における働き方改革の推進について、本市の考えを問う	(1) 各学校における教員の勤務実態をどのように把握しており、また、その状況から多忙化解消において何が課題と捉えているか (2) 働き方改革を進めるために、これまでどのような取組を進めてきたか。また、その成果や現場からの声はどのようなか (3) 教員を本来の業務である教育活動に専念させるため、それ以外の事務作業等を教員以外に担ってもらえる等の改革を進める自治体の動向をどう捉えているか (4) 教育委員会として、学校における働き方改革の推進に積極的に関わっていくべきと考えるがどうか	

<p>3 子育て支援センターの活用について</p>	<p>1 子育て支援センターは、地域の子育て支援拠点として設置された施設であり、親子が交流や情報提供を受けられる場所となっている。本市では3施設が設置され、安心して子育てができる環境を作るために様々な事業が行われている。「日本一子育てしやすいまち」を目指す本市において、子育て支援の重要な拠点である子育て支援センターの活用について問う</p>	<p>(1) 子育て支援センターの過去3年間の利用状況はどのようなか。また、子育て支援センターや各種事業についてどのように周知を行っているか (2) 利用者の増加を図るため、遊具やおもちゃの充実をすべきと考えるがどうか。また、保護者の性別を問わず利用しやすい環境を整える必要があると考えるがどうか (3) 「幼児一時預かり」の過去3年間の利用状況はどのようなか。また、気軽に利用しやすい環境をつくるため、クーポン券の配付や、利用料金の支払いにキャッシュレス決済導入を検討すべきと考えるがどうか (4) 「ファミリー・サポート・センター」に登録する会員の過去3年間の登録状況はどのようなか。また、会員数や活動件数を増やすため、安心して活動できるようサポート体制を強化すべきと考えるがどうか</p>	
<p>4 安心安全なまちづくりについて</p>	<p>1 本市では、愛知県と協調して自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部補助を行っているが、着用率は高くない。申請については、着用者1人につき1個、1回限りとなっているが、ヘルメットの劣化や子どもの身体の成長とともに買い直しが必要となる等、着用率を上げるためには複数回の申請も可能とすべきと考える。交通事故から身を守るために必要な自転車乗車用ヘルメットの購入費補助の申請基準の見直しについて問う</p>	<p>(1) 過去3年間の申請状況はどのようなか。また、補助対象者の年齢分布はどのようなか (2) 申請方法について、どのように周知を図っているか (3) 自転車乗車用ヘルメットの着用促進のために、ヘルメット購入費補助を複数回交付可能となるよう検討すべきと考えるがどうか</p>	

	<p>2 本市では、自家用の防犯用具の購入費用の一部補助を行っているが、設置費用は含まれていない。住宅侵入盗及び自動車盗等の対策を図るためには設置費用の一部補助も必要と考え、事業の拡充について問う</p>	<p>(1) 令和5年度の防犯用具の補助件数やその内容はどのようなか (2) 申請方法について、どのように周知を図っているか (3) 自家用防犯用具の設置が進み安心安全なまちをつくるために、その設置費用も補助対象とするよう検討すべきと考えるがどうか</p>	
<p>5 安心して外出できるまちづくりについて</p>	<p>1 少子化が進み超高齢化社会に突入した日本において高齢者等に優しいまちづくりが注目されており、その施策の一つとして歩道等にベンチを設置する取組が広がっている。三鷹市では、用地協力者を募集する等してベンチのあるまちづくりを進めている。高齢者等が安心して外出できるまちづくりについて問う</p>	<p>(1) 歩道や沿道におけるベンチの設置状況はどのようなか (2) 公共用地の活用や用地協力者を得る等してベンチを設置し、誰もが安心して外出できるまちづくりを進めるべきと考えるがどうか</p>	

質 問 者	5 江 川 祐 之 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 小中学校の防犯対策について	1 平成11年京都市、平成13年池田市の小学校で起きた痛ましい事件は、小中学校の安全管理、中でも防犯対策の在り方を問うものであった。近年、放課後児童クラブの学校での実施や部活動の地域移行等、小中学校を取巻く環境が大きく変化してきている中で、子ども達が過ごす小中学校の防犯対策について問う	(1) 小中学校の防犯カメラの設置状況及び他の防犯対策の実施状況はどのようなか (2) 有事の際の防犯用品等を的確に使用するための教職員等を対象とした初動対応訓練の実施状況はどのようなか (3) 防犯カメラを設置する場所は通用口等になると思われるが、設置場所の周辺住民のプライバシーへの配慮はどのようなか (4) 小中学校での痛ましい事件や事故を過去の教訓として風化させないための取組はどのようなか	
2 通学路の安全及び防犯の取組について	1 子ども会の解散や自治会等の加入率低下等、地域力の低下が懸念される中で、通学路等で歩行中に子どもが事故に遭うニュースが報道されている。子ども達を事件や事故から守り、避難できる場所として「子ども110番の家」が設置されているが、現在の設置数等、通学路における安全及び防犯の取組について問う	(1) 現時点での「子ども110番の家」の設置数はどのようなか。また、課題をどのように認識しているか (2) 通学路付近に多く設置されている「子ども110番の家」に選定される要件はどのようなか (3) 児童生徒本人が通学路で助けを求める場所の確認方法や児童生徒への指導状況はどのようなか。また、過去に「子ども110番の家」への駆け込み事案等はあったのか (4) 児童生徒を犯罪や事故から守るためには、小中学校や各自治会等の地域との連携及び体制づくり、また周りの人が関心を持つことが重要だと考えるがどうか	
3 学校給食の安全安心について	1 学校給食に係る事故が多く報道される中で、新型コロナウイルス感染症5類移行後の児童生徒の給食環境及び調理現場の衛生管理を含めた対策等について問う	(1) 児童生徒の給食時の机の向きや会話等の環境はどのように変化したのか (2) 調理現場の衛生管理について、異物混入防止や感染症対策はどのようなか (3) 児童生徒が安全に喫食するための、食に関する指導状況はどのようなか	

質 問 者	6 工 藤 政 明 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 公共交通の安全安心を確保する取組について	1 令和6年3月に市内で9駅目となる加木屋中ノ池駅が開業し、知多半島内で名古屋鉄道の駅が最も多い自治体となり、鉄道と市民生活の関わりが更に深くなったと言っても過言ではない。鉄道が安全で安心して利用出来る環境を整える取組について、本市の状況と考えを問う	(1) 駅集中管理システムが8駅に導入され、実質的に終日無人駅となったが、導入目的をどのように把握しているのか。また、駅を利用する市民への影響をどのように考えているのか (2) 踏切道の設置数及び種類をどのように把握しているのか。また、踏切道の利便性向上及び安全確保等の方向性をどのように考えているのか (3) 市内全ての駅が列車通過駅となっているが、列車の通過速度及び駅利用客の安全確保策をどのように把握しているのか (4) 駅のホームドア設置が望まれるが、国や県の設置方針や補助制度等をどのように把握しているのか。また、とりわけ、名鉄太田川駅への設置を鉄道事業者へ要望するべきと考えるがその必要性をどのように考えているのか	
	2 令和6年10月から運行ルート等の再編が計画されている市内循環バスは、利便性の向上に期待が寄せられるとともに、安全安心な利用環境の確保が求められている。循環バスが安全で安心して利用出来る環境を整える取組について、本市の状況と考えを問う	(1) 令和6年度の乗車延べ人数の増加をどのように見積もっているのか (2) 車内で発生した乗客間もしくは乗務員とのトラブルはどのようなものがあるのか。また、運行事業者が施しているトラブル防止策をどのように把握しているのか (3) 令和5年度から運行を開始したEV車両の導入効果は、事業計画に沿ったものを得ることができているのか。また、問題点や課題はどのように整理され、対応策は立案されているのか (4) 10月から現行の6台から8台体制へ車両の増強を計画しているが、バス運転手不足問題への対応策をどのように把握しているのか (5) 市内をくまなく走行する特性を生かして、道路及びその周辺の異変や瑕疵等の情報を収集し、改善につなげる仕組みを構築する必要性をどのように考えているのか	

<p>2 豊かな水環境の維持に向けた取組について</p>	<p>1 本市が面する伊勢湾において、工場等に対する排水規制や重点的な下水道整備と下水処理技術の向上により公共用水域の水質保全が図られる一方で、漁業生産に必要な栄養塩不足によるノリやアサリの生育への影響が心配されている。きれいだけでなく豊かな水環境を求める漁業関係者等からの要請に基づき、令和4年度及び5年度に取り組んだ浄化センターにおけるリン濃度増加管理運転について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 管理運転に取り組む前のリンの排水基準及び排水実測値はどのような状況なのか (2) リン放流に至った経緯をどのように把握しているのか。また、管理運転はどのように行われたのか (3) 伊勢湾に面する近隣浄化センターが行った管理運転の状況をどのように把握しているのか (4) 管理運転前後の水質及び生物の生態調査結果をどのように把握しているのか (5) 管理運転の結果を踏まえた管理運転継続もしくはリンの排水基準変更等の国や県の見解及び方向性をどのように把握しているのか</p>	
<p>3 熱中症の危険を強く呼び掛ける取組について</p>	<p>1 令和5年夏季の国内の平均気温が統計開始以来、最高を更新し、令和6年夏季も猛暑が予想される中、環境省は4月24日から10月23日まで、災害級の熱波に備えるため熱中症特別警戒アラートの運用を開始した。比較的温暖な気候とされる本市においても、気温が特に著しく高くなった際の熱中症対策は重要であると考えられることから、熱中症特別警戒アラート運用への対応について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 令和5年の熱中症を原因とする救急搬送はどのような状況なのか。また、搬送が集中する等の特徴は確認されているのか (2) 発表する目的及び条件並びに対象区域をどのように把握しているのか。また、本市が対象の区域となる可能性をどのように考えているのか (3) 発表された際の本市が行うべき対応はどのように定められているのか (4) 発表された際の小中学校における授業等の対応はどのように定められているのか (5) 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の設置状況はどのようなか。また、指定施設や開放時間の拡大を図る必要性をどのように考えているのか</p>	

<p>4 無線通信の障害を防止する取組について</p>	<p>1 2050年のカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギー導入による脱炭素化を図る取組の具体策として、精力的に設置が進められている、太陽光発電システムを原因とする無線通信への障害が全国で多発しており、防災行政無線等の人命に関わる無線通信が障害を受けた事例も報告されている。無線通信は公共や民間を問わず幅広く使用され、市民の生活基盤を構築する重要な役目を担っている分野でもあることから、太陽光発電システムを原因とする無線通信の障害について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 住宅用太陽光発電システム及びメガソーラーと呼ばれている出力が1メガワット以上の施設の設置状況をどのように把握しているのか (2) 無線通信障害の原因と影響をどのように把握しているのか (3) 無線通信障害を認知した場合の相談が市民から本市に寄せられた際の対応策は立案されているのか (4) システムの設置事業者等へ注意を喚起もしくは対策を促す必要性をどのように考えているのか</p>	
<p>5 食品ロスを削減する取組について</p>	<p>1 まだ食べられる食品が廃棄されている食品ロスが生産から消費までの各段階で発生し、その量の多さが国際的な問題として認識されるとともに、その削減が重要な課題となっている。食品ロスを削減する取組について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 2000年度における家庭系及び事業系の食品ロス発生量をどのように把握しているのか。また、発生量の把握はどのような方法と頻度で行われているのか (2) 発生元や発生原因をどのように分析しているのか (3) 食品ロス問題を認知して削減に取り組む市民の割合をどのように把握しているのか。また、食品をごみにしない行動の啓発や周知はどのように行われているのか (4) 国と県は2030年度までに2000年度に比べて食品ロスを半減する目標を掲げているが、本市の目標はどのように定められているのか (5) 2030年度に向けて市民、事業者、行政に求められる役割と行動を明確に示した中長期的な取組を立案する必要性をどのように考えているのか</p>	

質 問 者	7 蓑手純一議員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 地域で所有する発電機の保管等について	1 町内会・自治会の自主防災会等で所有する発電機は災害時等に使用するため、燃料と共に保管し、有事に備えている。燃料がガソリンの発電機の場合、使用期限の過ぎた燃料を使用すると故障の原因となるため処分する必要があるが、引取り先が少ない上、処分に高額な引取り料が必要となることもあり、容易ではない。災害時に備えた発電機が安心して使えるための本市としての考えを問う	(1) 自主防災会等の発電機の所有状況及び燃料の保管状況をどのように把握しているか (2) 発電機の燃料を保管している自主防災会等に対して、燃料を保管する上での注意喚起等をする考えはどのようなか (3) 安心できる災害備蓄対策となるよう、事業所と市が協定を結び、災害時において燃料が避難所等に優先的に供給できる体制を構築する考えはどのようなか	
2 こども家庭センターの相談支援について	1 子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を一体的に位置づけ、令和6年4月にこども家庭センターが創設されたが、相談窓口はこども課と健康推進課に設置されている。当センターの役割のひとつとして、ヤングケアラーの問題があり、対象が教育委員会と重なるため、相互の連携が大変重要になってくる。そこで、ヤングケアラーを孤立から守り、適切な支援につなげるための取組について問う	(1) 本市における過去3年間のヤングケアラーの現状と支援の取組はどのようなか (2) 令和3年度に策定された国の研究事業による多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアルに基づく、本市の今後の取組の方向性をどのように考えているか	

	<p>2 こども家庭センターには心理職が配置されているが、現在、保育園等を訪問して保育士から子どもの情報を聞き、適切な支援や療育につなげている心理職もいる。今後の課題として支援者に対する心理職の後方支援が行き届いていない市の実施する放課後児童クラブ等がある。適切な支援が必要な児童を早期に発見するためには心理職の力が必要と思うが本市の考えについて問う</p>	<p>(1) こども家庭センターに配置した心理職はどのような資格の保有を採用条件としているか。また、職務の内容はどのようなか (2) 心理職の配置により、支援者に対し、どのような効果が期待できるか (3) 放課後児童クラブ等において、発達段階や特性に合わせた個別の対応が必要となる児童は増えているが、心理職を活用して支援者の後方支援を充実させる考えはどのようなか</p>	
<p>3 私立幼稚園の運営費補助について</p>	<p>1 本市に3園ある新制度未移行幼稚園に運営費補助金が交付されており、幼稚園教育の振興を図るものとして、安全対策費、園児の健康管理費、就園支援教育費等を補助することとしている。昭和58年に創設したこの制度は近年の社会情勢の厳しさに適応できておらず、入園児の減少、物価高騰等を考慮し補助内容を見直す時期に来ていると思うが本市の考えについて問う</p>	<p>(1) 幼稚園に交付されている運営費補助金の均等割額、園児数割額の補助額と用途を含めた補助内容を見直す考えはどのようなか</p>	

質 問 者	8 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 防災対策強化について	<p>1 能登半島地震では、拠点避難所での集団生活を嫌い、在宅避難、車中避難及び公民館等へ自主避難した住民が多かった。本市でも同様の事態が想定されることから、市が指定する避難所以外に避難した市民を把握する方法や、指定避難所以外の避難施設の開設に当たっての安全確認の方法及び段ボールベッドの配備等について問う</p>	<p>(1) 指定避難所への避難以外に、在宅避難や車中避難、その他自主避難等、市民等の避難行動が多岐にわたった場合の被災者の安否確認や避難状況の把握方法はどのようなか (2) 公民館等の避難可能施設が速やかに避難所として開設できるように、避難施設の安全確認を市職員だけでなく、地域の自主防災組織等でもできる仕組みを作ってはどうか (3) 自主防災組織への防災資機材購入補助の対象に段ボールベッドも加えてはどうか (4) 小中学校以外の避難所にも段ボールベッドを配備しておけば、避難所生活の質を高めることができるかと考えるがどうか</p>	
	<p>2 能登半島地震では、災害協定を締結していた福祉避難所が機能しなかった事例がみられた。緊急時の混乱を回避するために、福祉避難所の開設や運営に関するマニュアルの整備や日頃からの訓練の実施等の取組について問う</p>	<p>(1) 本市が現在災害協定を締結している福祉避難所はいくつあるか。また、どのような事業者と協定を締結しているか (2) あらかじめ福祉避難所の開設方法や手順等をマニュアル化しておく必要があると考えるがどうか (3) 災害協定を締結している事業者との合同の防災訓練の実施状況はどのようなか。また、避難者の受入れ等での課題はどのようなか</p>	

	<p>3 能登半島地震では、壊れた自宅 でペットと避難するケースやペッ トを捨てて避難するケースが見ら れた。一方、愛知県では、「災害 時に人とペットが共生できる愛 知」の実現に向けて、避難所のペ ット受入れ体制の整備を進めてい る。そこで、ペット同行避難者が 安心して避難生活を送れる避難所 の在り方や市民への啓発等、本市 の取組について問う</p>	<p>(1) 避難所にペットと同行で避難してきた場合の現状の対応はどの ようか (2) 市民が安心してペットと同行避難できるための市民への啓発 等、今後の取組はどのようか</p>	
	<p>4 能登半島地震では、水源確保の 代替手段として井戸が有効活用さ れた。国は、災害発生時の井戸活 用を促進するため、整備に関する 留意点等を盛り込んだ自治体向け の指針を令和6年度内に策定する 方針である。そこで、本市の今後 の取組について問う</p>	<p>(1) 災害時の井戸利用について、地域防災計画の位置づけ及び能登 半島地震を教訓とした今後の取組はどのようか</p>	
<p>2 民間保育所の在り 方について</p>	<p>1 令和5年3月に策定した公立保 育園と民間保育所等の在り方に 関する基本方針では、現在18園あ る公立保育園を12園に減らす一 方で、民間事業者との連携による 事業展開を進めるとしている。そ こで、認可外保育施設との連携に ついて問う</p>	<p>(1) 本市が連携しようとする民間事業者に企業主導型保育園を含む 認可外保育施設は含まれるのか (2) 第2子以降の保育料の無償化の対象に認可外保育施設へ通園す る子どもも加えるべきと考えるがどうか</p>	

<p>3 不登校対策について</p>	<p>1 不登校の原因の一つに、中学校への進学時の学区割がある。例えば明倫小学校のように、平洲中学校へ数人しか進学しない場合は、友人関係の大きな変化による心理的ストレス等で不登校のリスクが高まることから、児童や保護者の希望を尊重して柔軟に対応していくことが不登校対策として有効と考えることから、対応について問う</p>	<p>(1) 現在、明倫小学校で卒業後に平洲中学校へ進学することになる児童は、学年別に何人いるのか (2) 明倫小学校を卒業し、平洲中学校に進学する児童の不登校になるリスクをどのように考えているのか (3) 特殊な事情がある場合は、不登校対策の一環として児童や保護者の希望を尊重すべきと考えるがどうか</p>	
<p>4 軟骨伝導イヤホンの活用について</p>	<p>1 一般社団法人日本補聴器工業会の令和4年度の調査によれば、日本の難聴者率は人口の10%で、今後、高齢化に伴い更に増えると見込まれる。一方で、高額なことを理由に補聴器所有率はわずか15.2%しかない。また、難聴は認知症リスク要因の一つと言われており、高齢者が生き生きと活躍できる社会の実現のため、日本発の新技术である軟骨伝導イヤホンの活用について問う</p>	<p>(1) 窓口用軟骨伝導イヤホンを市役所やしあわせ村の受付窓口に試験的に設置してはどうか (2) 令和6年度から始まった難聴高齢者補聴器購入費補助の対象に軟骨伝導イヤホンを加えてはどうか</p>	

質 問 者	9 加藤典子議員（日本共産党議員団）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 パブリックコメントの在り方について	1 本市では令和5年5月からの1年間でパブリックコメントは10件行われた。その内容は本市の総合計画や市営温水プールの廃止、循環バスの再編等であるが、市民の生活に直接関わるものについては、多くの市民が関心を持っており、意見を出したいと考えていたと推察する。多くの市民の声を聞くためのパブリックコメントの実施方法等に関する市の姿勢について問う	(1) パブリックコメントの目的及び実施方法はどのようなか (2) 幅広く意見を募集するため、希望する方に市役所等で資料を配布する等、積極的な対応が求められていると考えるがどうか (3) 広く市民の意見を募集しようとする制度である一方で、形骸化しているように感じるが、パブリックコメント本来の目的を達成するための今後の取組方針はどのようなか	
2 「市民の足」であるらんらんバスについて	1 交通は人間社会を支える基本的な人権の一つに匹敵すると考える。地域交通を「市民の足」と位置付けるのか、競争原理を基本的な考えとして効率性を求めるのか、本市の市民に対する姿勢が問われている。交通弱者である高齢者や土日の外出時にバスを利用したい市民の切実な声を耳にするが、らんらんバスをより便利にするための本市の取組や対策等について問う	(1) 猛暑・雨天時や立ち続けることが難しい市民等のために、各停留所に屋根とベンチの設置箇所を増やすべきと考えるが、本市の考えはどのようなか (2) 土日に外出した際に、駅へ行きたくてもらんらんバスの本数が少なく、苦勞するとの声があるが、増便に対する考えはどのようなか (3) 知多バスの「太田川駅前—共和駅前間」及び「尾張横須賀駅—大府駅前間」の区間の市内料金を1乗車100円となるよう補助したり、高齢者の利用料金を無料にしてほしいとの声を多く聞くが、実施する考えはどのようなか (4) バス運転士不足が問題となっているが、原因をどのように分析しているか。また、問題解消のために、運行会社が実施する大型自動車免許取得への補助等、運転士育成の支援をしていくべきと考えるが、本市の考えはどのようなか	

<p>3 教員不足への対策について</p>	<p>1 本市における教員不足は、いずれも各年度の4月1日時点で、令和4年度は5人、令和5年度は8人、令和6年度は6人と、深刻であり、各学校等で常時、補充する人員を探しているのが現状である。教員不足が原因で、授業準備の時間が取れない等、過重負担となる事が予想されることから、児童生徒にとっても悪影響を及ぼすのではないかと考える。本来、愛知県教育委員会の責任で充足させなければならないが、不足が続いているのが現状であることから、本市の考え及び取組について問う</p>	<p>(1) 教員が不足している原因を本市としてどのように考えているか (2) 教員不足は児童生徒及び教員にとってどのような問題があると考えているか (3) 本市として、教員不足にどのように取り組んできたか (4) 市独自の教員採用を行い、市費の教員の制度を作るべきと考えるかどうか</p>	
-----------------------	--	--	--

質 問 者	10 坂 ゆ か り 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 不登校児童生徒の把握等について	1 令和4年度の全国の小中学校における不登校児童生徒数は約29万9千人と過去最多となっている。本市でも令和6年度から、教育支援センター「ほっと東海」が平洲中学校内に開設し、2教室から3教室に増え、支援体制を充実させている。一方で、子どもの将来に大きな不安や悩みを抱えている保護者の中には、公的機関ではなくインターネット等の情報から不登校等の「支援」を謳う民間業者を頼る例も少なくないが、本市の不登校児童生徒の把握状況等について問う	(1) 不登校児童生徒数の過去3年間の推移はどのようなか (2) 不登校児童生徒のうち90日以上欠席している児童生徒数の過去3年間の推移はどのようなか (3) 教育支援センター「ほっと東海」の通級者数の過去3年間の推移はどのようなか (4) 不登校児童生徒のうち学校内外で相談ができていない児童生徒数はどのようなか (5) 不登校児童生徒の状況をどのようにして、またどのくらいの頻度で把握しているか	
2 ひきこもり支援について	1 令和5年3月の内閣府の発表によると15歳から64歳までのひきこもり状態にある人は、この年代全体の約2%の割合であり、全国で約146万人と推計されている。本市では、ひきこもり支援センター「ほっとプラザ」が設置されているが、本市におけるひきこもり支援について問う	(1) 「ほっとプラザ」の相談件数及び利用人数の過去3年間の推移はどのようなか (2) 本市でも、ひきこもりの悩みを抱えながらも支援につながっていない家庭が多くあると思われるが、どのように支援につなげていこうと考えているか	

3 終活支援について	1 身寄りのない方の葬儀や納骨といった死後の対応についての支援制度を始めている自治体が増えてきていることから、本市の現在の対応と今後の考えについて問う	(1) 身寄りのない方の葬儀及び納骨について、現在はどのような対応をしているか。また、過去3年間の対応件数はどのようなか (2) 単身世帯が今後急増していくことが予想されることから、神奈川県横須賀市で行われている「わたしの終活登録」のような終活関連情報を生前に登録しておく制度を、本市も始める必要があると考えるがどうか	
4 石油コンビナート等の防災対策について	1 平成26年9月に発生した当時の新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所の火災爆発事故から10年が経過しようとしており、また武豊町では令和6年1月に火力発電所で爆発・火災事故が発生している。令和5年版の消防白書によると、石油コンビナート等特別防災区域の事故の発生件数は増加傾向にあることから、石油コンビナート等特別防災区域における防災対策について問う	(1) 平成26年9月に発生した新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所の火災爆発事故についての再発防止対策後、どのような防災対策がとられていると把握しているか (2) 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策について、どのように把握しているか	
5 降下ばいじん対策について	1 令和6年度からスタートした第7次東海市総合計画のめざそう値では、降下ばいじん量を5年後は3.2 t/km ² ・月に、10年後は2.9 t/km ² ・月にするとしているが、最近、再び増加傾向にある降下ばいじん対策について問う	(1) 令和5年度後半における市南西部の降下ばいじん量が、令和4年度と比べて大きく増加しているが、その原因をどのように考えているか。また、降下ばいじんを減らす対策をどのように考えているか	

質 問 者	11 村 瀬 進 治 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 中学校体育館の空調機設置について	1 中学校体育館に設置している空調機の動力について、市内6中学校すべてにプロパンガス方式を採用しているが、施工費用及び施工期間等の面からも電気方式の方が、メリットが大きいと考える。そこで、プロパンガス方式を採用した経緯等について、市の考えを問う	(1) 動力方式の選択にあたり、プロパンガス方式と電気方式の比較検証の実施状況はどのようなか。また、各動力方式の特徴をどのように分析しているか (2) 県内自治体における中学校体育館の空調機設置状況をどのように把握しているか。また、各自治体における動力選択の理由をどのように把握しているか	
2 加木屋中ノ池駅の安全確保策等について	1 令和6年3月に加木屋中ノ池駅が開業したが、利用者が快適に乗降できる環境とするためには、トイレやエスカレーターを設置や安全対策が必要であると考え、市の考え等について問う	(1) 現在の加木屋中ノ池駅周辺には、トイレ及びエスカレーターが設置されていないが、設置する考えはあるか (2) 開業後の月ごとの乗降客数及び1日の平均乗降客数の推移をどのように把握しているか。また、今後、加木屋中ノ池駅がより一層利用されるために、どのような取組が有効であると考えているか (3) 駅周辺の道路に照明が少なく、夜間の通行が不安であるとの声を聴いているが、対応する考えはどうか	
3 ごみ指定袋の種別間等量交換について	1 制度導入の経緯から、ごみ指定袋の種別間の等量交換を実施する考えはないと聞いているが、現在も年間約30万枚のごみ指定袋を市民が購入している現状に鑑み、試験的にでも種別間の等量交換を実施する考えについて問う	(1) 配布されているごみ指定袋が不足することにより、毎年多くのごみ指定袋が購入されている現状を市はどのように考えているのか。また、ごみ指定袋が不足する原因をどのように分析しているのか (2) 一部地域または特定の世帯構成等、対象を絞り、ごみ指定袋の種別間の等量交換を試験的に実施する考えはあるか	

<p>4 降下ばいじんについて</p>	<p>1 現在も続いている降下ばいじん問題について、市は改善に向けた取組を行っているものの、近年目に見える大きな成果が出ていない。発生原因が市にはないものの、生活環境対策として、市が主体的に関わり、解決に向けた取組を積極的に行うことは必要不可欠であると考えことから、市の降下ばいじん問題に対する対応姿勢等について問う</p>	<p>(1) 降下ばいじんの飛散量が多い市内地域における被害調査の実施状況はどのようなか (2) 以前は、市職員が降下ばいじん問題に対し、積極的に改善に向けて行動していたと感じるが、現在の対応姿勢はどのようなか (3) 降下ばいじん対策について、近年大きな改善に繋がっていないが、市の責任をどのように考えているのか (4) 公立西知多総合病院がある中ノ池地区でも降下ばいじん問題が深刻であるが、病院側からの降下ばいじん被害に対する申し立て状況はどのようなか (5) 降下ばいじん問題の抜本的な改善のためには、主たる発塵施設の建屋化が有効であると考えるが、発生源の一つである臨海部企業に要請する考えはどうか</p>	
<p>5 高横須賀町城山地区の道路照明について</p>	<p>1 高横須賀町城山地区の道路照明について、これまでも通行者の安全のため、設置を要望しているが、未だ設置に至っていない。自動車や人が通行できる道路である以上、道路種別に関わらず、安全な交通環境を整備することが市民目線からは求められると思われるが、市の考えについて問う</p>	<p>(1) 災害等の有事の際も考慮し、安全な交通環境を整備することは市民の利益となることから、これまでの方針を転換し、高横須賀町城山地区に道路照明を設置する考えはあるか</p>	

<p>6 不登校相当及び準不登校児童生徒について</p>	<p>1 本市の小中学校における不登校児童生徒は、令和3年度が263人、令和4年度が345人、令和5年度が約420人と増加傾向で深刻な状況であるが、不登校相当及び準不登校児童生徒についても注意が必要である。そこで、不登校相当及び準不登校児童生徒の状況について問う</p>	<p>(1) 不登校相当及び準不登校児童生徒数の過去3年間の推移はどのようなか。また、いじめが原因と思われる不登校相当及び準不登校児童生徒数をどのように把握しているか</p>	
------------------------------	---	---	--